

無形資産投資支援

Support for Intangible Asset Investment

株式会社 KPMG FAS

KPMGは、目先のPBR向上施策は対応しているものの、未来の成長期待の醸成が定まっていない企業（PERに関しては施策が打ち出せていない企業）に対し、事業価値を急伸させる新たなアプローチを提供し、クライアントを支援します。

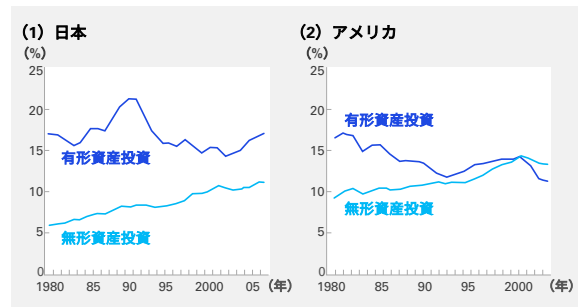
無形資産投資を重視した経営（無形資産経営）とは

無形資産とは、物質的実体のない識別可能な非貨幣性資産のことを指し、具体的には、法的な権利や特許、ブランド価値、顧客関係、研究開発（R&D）、技術力、知識やノウハウなどを指し、無形資産投資とは、主に、ブランド価値、特許権、技術知識、顧客関係などの無形資産に対して資源や時間を割き、投資することを言います。

無形資産経営とは、無形資産に戦略的な投資を行うとともに、保有する無形資産を適切に管理することで、企業の潜在競争力と将来の収益性を表出させる経営手法を言います。よって、企業においては、新たな価値創造にチャレンジし続けるスピリットが必要になります。

無形資産投資に周回遅れの日本企業

企業が行う投資は、有形資産投資と無形資産投資に分けられます。日本においても、無形資産投資の重要性が提言されているものの、必ずしもキャッシュインフローにつながらないことや、計測や可視化をすることが困難であることから、欧米諸国に比べて、重点的に投資されていない傾向にあります。

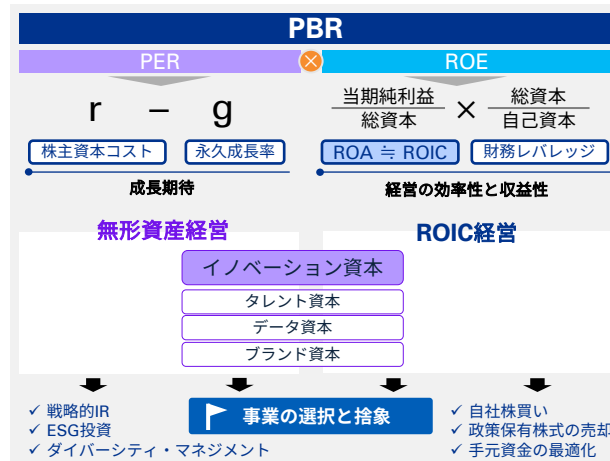


出典：内閣府「平成23年度 年次経済財政報告」に基づき、KPMGが作成
https://www5.cao.go.jp/f-j/wp/wp-je11/h05_hz020313.html

低PBRの本質は無形資産投資

低PBRを経営課題と認識しROEを向上させるため、いち早くROIC経営等を取り入れることによって、PBRが徐々に上昇してきている日本企業は多くあります。中には、即応的解決策として自己株買い等でROEを押し上げた企業もあるでしょう。

しかし、PERを変数と認識し、将来への成長期待の醸成を意識して取り組んでいる企業はまだ少ないといえるでしょう。PBRを飛躍的かつ恒常的に向上させるためには、「無形資産経営」と「ROIC経営」を同時遂行し、事業ポートフォリオを見直すことがカギとなりますが、無形資産経営を行うためには、まずは、無形資産の価値算定が条件となってきます。



無形資産投資判断の難しさ





無形資産への投資は、将来性を見極め、長期的な視点に基づき判断する必要がありますが、不確実性が高いため、先送りしてしまう傾向が見られます。その不確実性に対し、いかに判断材料まで落とし込むことができるかが、ステークホルダーへの説明責任を果たす上での重要なポイントとなります。

無形資産評価は、市場評価への依存や将来の収益予測やリスク予測に基づいて算定されます。中でも「技術評価および知的財産の価値算定」（以下、「技術評価および知的財産」を「技術・知財」と言います）は、より説得力のある評価を行うためには、業界のみならず統計学等の専門知識も必要となります。

そこで、KPMG FASは、技術・知財DDによる技術ポートフォリオから、要素技術がアプリケーションに適用過程であるTAM/SAM/SOMのキャッシュフロー算定と技術リスクから価値算定をするサービスを提供します。


KPMGが提案する無形資産投資支援ソリューション

KPMGはステークホルダーに対して、成長期待を醸成する、無形資産投資を技術・知財評価、要素技術のアプリケーション展開可能性、アプリケーションの市場浸透想定といった無形資産の社会実装を支援します。

技術・知財の競争優位性評価 	<ul style="list-style-type: none">● 技術特性・諸元分析（技術面）● 特許データベースを活用した対象要素技術の特許分析（知財面）● 競合優位性と実用基盤性の評価
技術ポートフォリオの設定 	<ul style="list-style-type: none">● 対象要素技術毎の競合優位性評価● 対象要素技術毎の実用基盤性評価● 上記に基づく要素技術の総合評価と技術ポートフォリオへの割り当て
市場規模の算定 	<ul style="list-style-type: none">● TAM/SAM/SOMの算定● グローバルシェアの評価
キャッシュフロー算定 	<ul style="list-style-type: none">● 技術実装製品の数量成長率の標準・失敗モデルの数量成長率の算定● 対象エリア成長率の算定● 上記に基づく新製品の売上数量成長率の評価とキャッシュフロー算定

無形資産投資支援ソリューションが活用される局面

無形資産投資支援サービスは、企業が以下のような局面に直面した場合において、特に効果を発揮すると考えます。

	<ul style="list-style-type: none">✓ 無形資産投資による成長期待や事業拡大構想が描けていない✓ 自社占有技術から期待できる事業価値を算定したい✓ Deep-techのR&Dや研究開発型スタートアップの技術・知財価値を算定したい✓ ROE起点のPBR向上施策に限界を感じている
---	---

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは株式会社 KPMG FASまでお問い合わせください。

株式会社 KPMG FAS

T: 03-3548-5770

E: fasmktg@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/fas

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG FAS Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.